

要 旨

中国内モンゴル自治区における産業構造変化の実証分析

—産業連関分析による接近—

萨 茹 拉

本論文は本文と補論で構成される。本文は6章からなり、総頁180頁（40字×30行／頁）、本文中に使用された表は41点、図は51点に及ぶ。補論の総頁は30頁（A3用紙使用）。

本文は6章からなり、以下のような構成である。

第1章 問題意識と課題

第2章 先行研究レビューと産業育成政策

第3章 分析方法とデータセットの構築

第4章 内モンゴル産業構造の現状と特徴

—2007年42部門産業連関表を用いた全国との比較—

第5章 内モンゴル産業構造変化に関する実証分析

—1992年・1997年・2002年・2007年の16部門産業連関表を用いて—

第6章 分析結果の総括と残された課題

この章別編成に従って本論文の要旨を紹介すると以下の通りである。

第1章 問題意識と課題

本章は、第1節「問題意識と研究対象」、第2節「基本課題と分析の枠組み」、第3節「論文の構成」の3節から構成されている。第1節では、内モンゴル産業構造分析の必要性を示し、分析の背景を述べている。第2節では、研究の課題と分析の枠組みを提示している。第3節では、本論文の概要（章別構成）を述べている。

第2章 先行研究レビューと産業育成政策

本章は、第1節「先行研究レビューと本論文の独自に工夫した点」、第2節「中国の産業育成政策」第3節「内モンゴル産業育成政策」の3節から構成されている。第1節では、本論文に関連する先行研究のレビューを行い、中国産業連関表の歴史と現状を概観のうえ、本論文の独自に工夫した点について述べている。第2節では、中国における産業政策の意義、中国産業育成政策の時期区分を概観している。第3節では、中国の地方産業政策の意義に触れながら、内モンゴル4つの“5ヵ年計画”を用いて内モンゴル産業育成政策のプロセスを検討している。

第3章 分析方法とデータセットの構築

本章は、第1節「産業連関表の仕組み」、第2節「産業連関表の応用理論」、第3節「産業構造の分析」、第4節「データセット構築とその意義」の4節で構成されている。本章では産業連関表の形式とその背

景にある分析理論及び基本的な構造分析方法を参考文献に基づいてまとめたものである。第1節では、産業連関表の仕組みを紹介している。第2節では、産業連関分析では最も基本的な概念である「投入係数」、「レオンチェフ逆行列」、「生産誘発額と生産誘発係数」、「影響力係数と感应度係数」の計算方法を紹介している。第3節では、視覚的に産業構造の実態と捉えるスカイライン分析と産業構造変化の要因分析の手法を紹介している。第4節では、分析に用いるデータセット構築のプロセスとその意義について論じている。

第4章 内モンゴル産業構造の現状と特徴

—2007年42部門産業連関表を用いた全国との比較—

本章は、第1節「内モンゴル産業構造の現状と特徴」、第2節「影響力係数と感应度係数による波及効果」、第3節「スカイライン分析による交易構造」の3節で構成されている。本章は、2007年42産業部門産業連関表を用いて内モンゴル産業構造の現状と特徴の把握を行っている。また、内モンゴル産業の地域的特性を全国（中国）と比較している。

第1節では、2007年の42部門産業連関表に基づき内モンゴル地域経済の構造的特徴を概観している。第2節では、影響力係数、感应度係数を用いて、内モンゴル産業間の波及効果の実態を明らかにしている。第3節では、内モンゴルと他省・自治区、または海外との経済的相互依存関係を示す交易構造の実態を明らかにしている。

第5章 内モンゴル産業構造変化に関する実証分析

—1992年・1997年・2002年・2007年の16部門産業連関表を用いて—

本章は、第1節「内モンゴル産業構造変化の実態」、第2節「影響力係数と感应度係数による波及効果の変化」、第3節「生産額影響要因の分析」、第4節「スカイライン分析による交易構造の変化」、第5節「産業構造変化の要因分析」の5節で構成されている。

本章では、内モンゴル4時点（1992、1997、2002、2007年）16部門産業連関表を用いて、内モンゴル産業構造変化の実態と要因を明らかにしている。第1節では、内モンゴル産業構造変化の実態を概観している。第2節では、内モンゴルの産業間相互依存関係の変化を4時点（1992、1997、2002、2007年）影響力係数と感应度係数を用いて検討を行っている。第3節では、4時点（1992、1997、2002、2007年）における、需要側と供給側からみた総生産額規定要因の動向を重回帰分析を用いて計測している。第4節では、4時点（1992、1997、2002、2007年）における域外経済と相互依存関係を示す交易構造変化の実態を検討している。第5節では、4時点間（1992-1997、1997-2002、2002-2007）における生産額変化がどのような要因によって生じたものなのかをマクロ視点とミクロ視点に分けて検討している。

第6章 分析結果の検討の総括と残された課題

終章に当たる第6章では、分析結果の総括と考察を行い、本論文の残された今後の課題を提示した。

本論文は、中国内陸少数民族地域である内モンゴル自治区における産業連関分析に基づいて、4時点（1992、1997、2002、2007年）における地域産業構造変化の実態と要因を明らかにした実証研究である。

1999年から実施される「西部大開発」政策を契機に、中央政府の開発戦略が従来の沿海地域重視の「地域拠点の開発」政策から内陸部地域重視の「地域均衡的發展」政策へ転換しました。この開発政策の転換によって、内陸地域産業構造はどう変化したのかが本論文の最初の問題意識である。

中国内陸地域開発は、「公平性」より「効率性」を優先し、「重点産業開発政策」が実施されると思われる。それによって、「内陸地域」と「沿海地域」間格差は縮小傾向に向う一方で、個々の省・自治区

内部間の地域格差は拡大させると考えられる。これは格差視点からの問題意識である。

内陸部の地域経済開発を考える際、如何に資源比較優位に立脚した地域産業構造を域内に定着させ、地域産業全体への波及効果が大きく、付加価値製品の高い基幹産業を優先的に育成し、産業間と域外間のリンケージを強化するに掛かる。これは、産業育成政策視点からの問題意識である。

以上の問題意識に先だち、次のような課題を本論文では明らかにすることを目指してきた。

まず、2007年42産業部門産業連関表に基づいて、内モンゴル産業間の波及効果と交易構造の実態を全国との比較を通じて明らかにすることである。これは、全国の枠組みのなかで内モンゴルの産業構造の特徴またはその位置づけを行っていることである。つぎに、内モンゴルの4時点間（1992、1997、2002、2007年）16産業部門産業連関表を用いて、内モンゴル地域経済開発過程において、産業構造はどのように変化したのかを明らかにすることである。それに二つの視点が設けられた。1つは、産業間の波及効果の視点、もう1つは内モンゴルの域外経済と交易構造の視点である。これは、産業構造変化の実態を把握するものである。最後に、「西部大開発」政策を契機に、内モンゴル産業構造の変化はどのような要因によってもたらされたのかを明らかにすることとした。

上記は経済発展という現象の最も重要な側面である、「産業構造の変化」の視点から内モンゴル地域経済発展のあり方を検討している。

中国における産業構造に関する従来の研究が、国全体・沿海地域と内陸地域間・地帯間、省・自治区間の産業構造に注目した研究がほとんどであるのに対して、本研究は、省・自治区内の産業構造及びその産業構造変化の実態と要因に焦点を当てた実証研究である。しかも、内陸部経済開発が急速に進行する中国において、この研究課題設定は時期を得たものであり、しかも、マクロレベルでのデータ収集に関する制約にもかかわらず根気よく収集されたデータ自体に意義がある実証分析である。

本論文では二つのデータセットを用いて分析を行っている。データセット1は、2007年42部門内モンゴルと全国の産業連関データである。データセット2は、4時点、1992年、1997年、2002年、2007年16部門の産業連関データである。データセット1は、内モンゴル産業間の波及効果と交易構造の実態を全国との比較分析に用いた。データセット2は、内モンゴル産業構造変化の実態と要因分析に用いた。

以下は課題別実証分析結果のまとめである。

2007年42産業部門産業連関表に基づいて、内モンゴル産業間の波及効果と交易構造の実態を全国との比較分析の結果は次の通りまとめられる。

〔波及効果〕

全国・内モンゴル共通して、循環型産業特性（他産業への影響が大きく、他産業からの影響も受け易い）を有する産業は、「食品製造業」、「化学工業」、「鉄金属精錬業」、「電力・熱エネルギー業」、「交通運送設備製造業」である。「木材加工業」、「住民サービス業」は、全国的には波及型産業特性（他産業への影響が大きく、他産業から影響を受けにくい）を有するのに対して、内モンゴルでは循環型産業特性を有している。

「農業」、「石炭採掘業」、「石油・天然ガス採掘業」は、全国・内モンゴル共通して、依存型産業特性（他産業への影響力は小さく、他産業から影響を受け易い）を有している。全国の「鉄金属採掘業」は波及型産業特性（他産業への影響が大きく、他産業から影響を受けにくい）を有するのに対して、内モンゴルでは依存型産業特性が強い産業である。

全国・内モンゴルともにサービス業は独立型産業特性が強いが、内モンゴルでは、「電子製造業」、「繊維業」も独立型産業特性の強い産業として位置づけられる。全国では波及型産業特性を有する技術集約的・労働集約的な産業は、内モンゴルでは、独立型産業特性を持ち、他産業への波及効果が限定的であ

ることが分かった。

全国・内モンゴル共通して波及型（他産業への影響は大きい、他産業から影響受けにくい）産業特性を有する産業は「非金属関連産業」と「建築業」である。内モンゴル特有の波及型産業として「紡績業」、「電気機械製造業」、「石油加工業」、「エネルギー業」がある。

全体的に見ると、内モンゴルにとって他産業との相互依存関係が強い産業には、「農業」、「食品加工業」、「木材」、「紡績業」、「石炭採掘業」、「鉄金属錬業」、「エネルギー業」、「機械製造業」、「建築業」がある。そのうち他産業から影響受け易い産業は「農業」、「石炭採掘業」、「エネルギー業」がある。他産業の成長を誘発する波及効果の強い産業は、「食品製造業」、「木材」、「綿紡績業」、「鉱産物加工業」、「エネルギー業」、「機械器具製造業」、「建築業」がある。全国的にみて技術集約的・労働集約的産業である「電子部品関連製造業」、「繊維製品加工業」、「金属製品業」は、他産業への波及効果は強いが、内モンゴルでは、その効果は限定的である産業として位置づけられる。

〔交易構造〕

内モンゴルには3パターン基幹産業形態が存在する。①天然資源に恵まれた立地条件という比較優位性を活かした資源依存型産業。具体的には、「石炭採掘業」、「鉄金属やれん加工業」、「電力・エネルギー転換業」がある。②伝統産業の「農業」及び「食品加工業」である。③「建築業」、「運送業」である。

全国と比較すると、内モンゴルのスカイライン図の凸凹が激しく、内モンゴル基幹産業の自給率は高く、域外需要が大きいことが分かった。

「鉄金属やれん業」（12.8％）の生産額に占める割合が「金属採掘」（3.2％）より高い。このことは、内モンゴルでは資源比較優位の鉄金属分野の域内付加価値商品化に成功していることを示唆できた。「石炭採掘業」と「電力・エネルギー生産供給業」の生産額に占める比率には差がない（5.6％）。しかし、自給率で見ると、「石炭採掘業」（249％）は「電力・エネルギー生産供給業」（139％）よりはるかに高くなっている。内モンゴルでは、電力・エネルギーなどの付加価値製品の域外移輸出に比べ、原材料となる石炭の域外移輸出がはるかに多いことがわかる。

内モンゴルの「綿紡績業」と「燃気生産供給業」は、全産業の生産額に占める割合は、それほど高くないが、その移輸出は非常に高くなっている。内モンゴルでは、技術集約的産業である「石油加工」、「化学工業」、「非金属鉱産物製造業」、および「繊維加工業」の生産が相対的に弱く、域外からの移輸入に依存する度合いが強いことが分かった。

つぎに、内モンゴルの4時点間（1992、1997、2002、2007年）16産業部門産業連関表を用いて、産業間の波及効果の視点と内モンゴルの域外経済と交易構造の視点から、産業構造の実態を把握した。その分析結果をまとめれば次の通りである。

〔産業間波及効果〕の視点

①資源依存型産業の「鉄金属やれん加工業」、「電力・エネルギー生産供給業」は、4時点を通して感応度が高く、影響力も強くなってきている。他産業への波及効果が大きい、循環型産業として位置づけられる。

②「農業」、「運送業」は4時点を通して影響力は相対的に弱い、感応度は高い。他産業からの影響を受け易い依存型産業である。

③「鉱業」は、4時点を通して感応度は高いが、影響力には変化があり、その産業特性は、依存型産業－循環型産業の振幅変動しており、他産業への波及効果は一定していない特徴がある。

④「電子関連産業」、「金属製品業」は技術集約的産業であるが、4時点を通して感応度は低く、影響力には変化がある。その産業特性は、独立型産業－波及型産業の振幅変動しており、産業を取り巻く環境変化により、その他産業への影響力は変化しており、他産業への波及効果が一定していない産業である。

⑤「化学業」、「機械器具製造業」、「建築業」は、4時点を通して感応度は低く、影響力は強い。他産業への波及効果が大きい安定した波及型産業である。

⑥「食品製造業」「紡績、裁縫業」は、4時点を通して感応度は低いが、影響力は相対的に強い。他産業から影響受けにくい、他産業への波及効果が大きい波及型産業として位置づけられる。

〔域外間との交易構造〕の視点

① 1992、1997、2002年の3時点においては、スカイライン図は比較的平坦で、自給率100%ラインを下回る産業が多かった。2007年のスカイライン図では凸凹が激しさを増した。内モンゴル基幹産業の自給率が急速に増加し、域外需要への依存度が増大したことを示している。

② 移輸入の急激な増加は、移輸出向け生産の拡大と、増加する域内需要の移輸入による充足を意味しており、内モンゴルと域外との補完関係の強化を示している。

③ 資源依存型産業である「石炭採掘業」、「鉄金属やれん加工業」、「電力・エネルギー転換業」の重要度は増加傾向にある。

④ 4時点にわたって、総生産額に占める「農業」の割合は減少傾向にある（20.7%⇒9.3%）。2002年からの域外需要の増加により、生産が拡大し、その結果、自給率が増加した。2007年ではその傾向がさらに加速し、移輸出は増大した。その背景には、内モンゴル農業の固定資本整備率の増加による労働生産性の上昇があげられる。

⑤ 内モンゴルでは、電子関連産業、機械器具製造業など、技術集約的産業としての特徴が顕著な製造業に関して、移輸入に対する依存度（域外依存度）が高い特徴があるが、4時点を通して、その特徴に変化はみられない。

「西部大開発」政策を契機に、内モンゴル産業構造の4時点（1992、1997、2002、2007年）間変化はどのような要因によってもたらされたのかを明らかにした。

要因分析は、需要側と供給側からみた生産額規定要因の分析（横断）と生産額変化の規定要因分析（時点間）から構成されている。

4時点（1992、1997、2002、2007年）生産額規定要因

〔需要側〕生産額規定要因

1992年、1997年の両時点において、「総生産額」を説明する最も重要な説明変数は「農村住民消費」であり、総生産額の分散の56.7%、52.2%を説明されている。2002年、2007年の両時点では、総生産額を説明する最も重要な説明変数は「移輸出」であり、総生産額の分散の29.2%、51.2%を説明されている。

それは、90年代の内モンゴル経済にとって、「農村住民消費」の需要が旺盛であり、「総生産額」形成にとってもっとも重要な役割を果たしていた。しかし、2000年以後、「農村住民消費」による需要は相対的に減少する一方で、「移輸出」による域外需要が相対的に旺盛になっている内モンゴル需要構造変化の実態を示唆することができます。

その背景には、「西部大開発」政策が実施される前の内モンゴルの需要構造は住民消費を主体とした域内需要依存型であったのが、「西部大開発」政策が実施に移したあと、内モンゴル経済は次第に域外需要依存型の需要構造へと転換を果たした。転換に相当するものであり、固定資本形成と政府消費による需要拡大は大きな役割を果たしたことを意味しています。

〔供給側〕生産額規定要因

1992年、1997時点では、総生産額を説明する重要な変数である「雇用者所得」であり、総生産額の分散の79.2%、75.5%を説明されている。一方、2002年、2007年時点では、総生産額を説明する重要な変数は「中間投入」であり、総生産額の分散の79.7%、86.5%を説明されている。

このことから、内モンゴルの産業の投入構造は生産要素として労働の直接的使用に依存する産業的性格から原材料を多く必要とする加工産業的性格がより顕著に現れていることがわかった。

需要側からは、住民消費を主体とした域内需要に依存する産業特性から、域外需要（移輸出）に依存する産業特性へ、供給側からは、生産要素として労働の直接的使用に依存する産業特性から原材料を多く必要とする加工産業的特性への転換を果たしてきた。

内モンゴル経済は「西部大開発」政策の実施をきっかけに、内モンゴルの産業構造は「労働力直接的使用・住民消費依存型」という従来の産業構造から、「原料を多く使用する加工型・移輸出依存型」の産業構造へ転換していることが分かった。

4 時点間（1992-1997, 1997-2002, 2002-2007）生産額変化の規定要因分析

1992年～1997年, 1997年～2002年, 2002年～2007年ごとの「生産額の変化」を被説明変数として、「最終需要変化」の効果（7変数）と「技術変化」（投入係数の変化）の効果を説明変数として重回帰分析を行った。それによって、2時点間の「生産額変化」を規定する「最終需要変化」の効果（7変数）と「技術効果」の変化がどのように影響しているか、また、個々の2時点におけるその諸効果変数の影響力の程度がどのように推移傾向にあるかを考察した。

1992 - 1997年時点では、「生産額変化」の被説明変数に対する8つ説明変数のうち、「在庫純増」と「生産技術効果」2変数が有効な説明力を持つ変数として析出された。この二つの変数では全分散の65.8%を説明している。

それは、1992年から1997年にかけて、規制緩和と市場参入自由化などの積極的な市場拡大政策により、全国的に供給過剰が発生した。一方、内モンゴルにおけるこのような生産過剰現象は、主に需要量変化に対する供給全体の弾力性が低い小規模零細な企業参入によって達成されたものである。粗放的な生産方式による資源の乱掘、資源回収率が極めて低い、規模の経済を有しない、社会コストの高い、深刻な外部不経済をもたらす生産者が市場にシェアを高めることによって達成されたものである。

1997 - 2002年時点では、「生産額変化」の被説明変数に対して8つの説明変数のうち、最も重要な説明変数は「固定資本形成」効果と「政府消費」効果の2変数であり、「生産額変化」全分散の78.3%を説明することができる。

90年代半ばに入った頃より、内モンゴルは規制緩和による新規参入の増加を通じて成長してきた生産方式を改め、企業の参入制限、選別による淘汰を通じて産業組織再編の措置が次々に講じられ、集約経営の生産方式へ転換をはかった。このような生産方式の転換は、産業政策による強力な行政主導のもとで実施されたものである。従って、1997年から2002年にかけての生産額増加に影響する最も重要な要因は行政主導の資源分配の主な政策手段である固定資本の投資と政府消費による公共投資となっている。

2002 - 2007年時点では、「生産額変化」の被説明変数に対する8つの説明変数のうち、最も重要な説明変数は「移輸出」効果と「固定資本形成」効果の2変数であり、「生産額変化」全分散の94%を説明することができる。2002年以後、中国経済の成長にともなった、内モンゴルからの資源とエネルギー需要の急激な拡大があげられる。そのため、固定資本の投資と公共投資のような産業政策を機軸に生産額増加を図っている。

4時点（1992, 1997, 2002, 2007年）間生産額変化に影響及ぼす要因の分析の結果から次のことが分かった。

まず、4時点（1992, 1997, 2002, 2007年）の生産額変化の規定要因のうち、1992年から1997年にかけて「生産技術効果」のみが「生産額変化」を規定要因する重要な要因となっているが、90年代後半から生産技術変化の生産額拡大への影響力は次第に失われつつ、投資と輸移出の効果が顕著になってい

る。次に、4時点（1992、1997、2002、2007年）生産額変化の規定要因のうち、「住民消費」の影響力が一貫して低いことである。高度経済成長と地域住民所得増加の間にギャップが生じていることである。これは、内モンゴルの地域住民は経済成長のもとたす恵み（所得増加）を十分享受できていないことを示している。

以上は課題別にまとめた分析結果である。

本論文分析結果の総括という視点から指摘できる結論と政策的な提言は次の通りである。中国内陸部の地域経済開発は、如何に資源比較優位を経済比較優位への転換を図るかに取り掛かっている。そのため、地域産業全体への波及効果が大きく、付加価値の高い資源依存型加工業を域内に定着させるかが最も重要な課題である。内モンゴルではこのような資源加工産業は育成・定着・成長されつつあることが確認できた。

内モンゴルにとって、他産業を誘発（牽引）する波及効果が大きい基幹産業には、農業を基盤とする食品製造業、鉱業と直接的に連動しているエネルギー製造業、金属加工業の資源依存型工業であることが確認できた。

内モンゴルの産業構造は「西部大開発」政策を契機に、労働力直接使用、消費依存という従来の内向き産業構造から、原料を多く使用する加工型産業、移輸出依存の外向き産業構造へ転換してきた。内モンゴル産業構造調整の最も重要な手段は固定資本投資と政府消費による公共投資の拡大である。

また、産業間波及効果の強化及び自給率の急上昇の視点から、内モンゴルは域内にできるだけ付加価値を高める産業育成政策を実施すべきである。それは、産業間の波及効果を基軸に、地域産業全体が如何にこの資源比較優位を享受できるような産業構造転換を果たすかに関わっている課題である。このような内モンゴルの産業構造の転換を後押ししているのは全国から資源・エネルギー・原材料への旺盛な域外需要である。

内モンゴルも域外（全国）需要拡大をきっかけに、域内産業構造の最適化を目指している。それは、資源比較優位を如何に経済比較優位に転換させるかに取り掛かっている。

そのため、行政主導の資源分配の主な政策手段である固定資本投資と政府消費による公共投資を駆使した基幹産業への傾斜的な優遇政策を機軸に、内モンゴルの優位産業の集積と産業チェーンの延長、産業構造のグレートアップを促し、製造業の域内付加価値率の増大を積極的行われている。内陸部地域開発を促進するための資源分配においても、長期的視野にたって地域経済全体からみて開発効果を最大にするように考慮し、特定の地域または特定の基幹産業に資源の集中分配が行われる新たな拠点開発方式が繰り返されている。内モンゴル政府は天然資源などの要素賦存状態に恵まれた比較優位を生かした、今までの産業育成政策の実施をさらにスピードアップさせるべきである。

本論文の分析結果を踏まえ、今後内モンゴルの地域開発政策の作成実施する際、次に指摘するいくつかの点を十分認識の上慎重に実行すべきである。

まず、内モンゴルのような中国内陸地域経済成長と環境問題のバランスをどう保つかとの問題である。

内モンゴルの経済成長は天然資源から得られる富を引き出すことに成功している点が伺える。資源依存型産業の内モンゴルでの立地は同時に環境問題を引きおこす危険を増していることを意味する。この問題は内モンゴルの独自の問題ではなく、中国全体が直面している最も深刻な問題の1つである。地方政府は経済発展を推し進めるため、環境に関する規制を無視し続けているケースが多い。もしくは、今の段階では環境を犠牲にしながらも経済成長を最優先する姿勢が地方政府共通の認識として一般化されている。経済成長こそが彼らの出世に最も重要な尺度になっているからである。経済発展を利用して政府自身の問題点はある程度カバーしているが、国民の健康と生命に関心を示さない姿勢は、政府全体のイメージを悪化させており、国民の不満を高めている。特に、内モンゴルでは石炭採掘を進める地方政

府と草原保護を訴える牧民との衝突が深刻を増している。粗放的な生産方式による資源の乱掘、資源回収率が極めて低い、規模の経済を有しない、社会コストの高い、深刻な外部不経済をもたらす生産者の存在を地方政府が容認する場合が多い。社会的厚生観点から非常に問題のある生産方式と言わせざるを得ない。それは各地で発生するデモなど抗議行動の急増にも現れている。資源比較優位を経済比較優位への転換を図る際、経済成長と環境負荷及び社会的厚生間のバランスをどう保つかが大きな難点となる。

次に、効率に基づく経済格差の不均衡経済発展成長から如何に公平性に基づく分配へ転換するかも今後の経済発展の際に留意すべき課題である。

4時点（1992、1997、2002、2007年）生産額変化の規定要因のうち、住民消費の影響力が一貫して低かった。内モンゴル経済は「西部大開発」政策が実施された以後、中国平均を上回る高い成長率を維持してきた。とは言え、1992年から2007年にかけて住民消費効果は生産額増加を規定する影響力は極めて低いことである。つまり、高度な経済成長と地域住民所得増加の間にギャップが生じていることは明らかである。これは、内モンゴルの地域住民は地域経済成長のもたらす恵み（所得増加）を十分享受できていないことを示している。言い換えれば、内モンゴルでは経済成長に適合した住民所得形成の仕組みが構築されていないか、または、産業立地による地域間所得格差が大きいことである。内モンゴルにとって、如何に環境負荷を考慮しながら資源比較優位を生かし、産業構造の転換を図ると同時に、地域住民が地域経済成長の真の収益者になれる公平性のある所得分配システムの構築が重要な課題になる。

最後に、産業技術進歩（技術移転）の問題である。

4時点（1992、1997、2002、2007年）の生産額変化の規定要因のうち、1992年から1997年にかけて一時限に限り生産技術効果が生産額変化を規定要因する重要な要因となっていることである。このことは、内モンゴルの経済発展過程においては、90年代後半から生産技術変化の生産額拡大への影響力は次第に失われつつ、投資と輸移出の効果が顕著になっている。つまり、内モンゴル経済発展を牽引しているのは増大する域外需要である。域外需要を満たす生産能力の向上は市場拡大政策や産業組織の改組による効率改善と行政主導投資の拡大によるものであり、生産技術の改善、技術移転の促進による労働生産性の向上は重要な課題である。

本論文の残された今後の課題として以下の点であげられる。

まず、本論文では、内モンゴル産業構造変化の実態と構造変化の要因を明らかにした。本論文では産業構造変化の実態を1つの経済現象を捉えることはできましたが、そのような現象は一体なにを意味するものであり、その変化をもたらした背後の要因は何かをまだ明らかにされていない点が残っている。例えば、4時点（1992、1997、2002、2007年）での影響力係数と感応度係数の変化が激しかったことである。これは一般的にあまり見られない現象であり、経済成長の観点からは安定的な産業間波及構造が望ましいのである。一方、内モンゴルのような産業構造の変化が激しい現象の解釈において、現場でのフィールド調査に依存せざるを得ない。これは今後の課題として残る。

次に、データ収集の限界性と関連しているが、産業構造の発展における政府の役割をより具体的に析出する研究が必要と思われる。4時点（1992、1997、2002、2007年）での影響力係数・感応度係数の激しい変動の説明を政府の政策に起因するものと解釈に留まっている。これは、経済発展段階において地方政府の役割を過剰評価につながる危険性があることに注意しなければならない。従って、データの信頼度の検討を踏まえ、地方政府の経済発展段階に演じる役割をより具体的に析出し、検討する必要があり、今後の課題として残る。

それから、本論文では産業構造の実態と変化に関して、産業連関表を駆使して分析してきた。産業連関表は産業間の相互依存関係を個々産業の生産品、または、そのサービスの移動に焦点を当てた分析方

法である。一方、経済活動には物の動き以外、資本の動きと労働力の動きも重要となってくる。従って、今後の研究では、資本財と労働財の調達の見点から産業構造の仕組みを接近する必要性がある。

最後に、内モンゴル経済の域外経済（域外市場）とのリンケージを深めながら、域内産業構造の最適化をどう図るかとの問題がある。内モンゴル産業構造の変化は後押ししているのは全国からの資源・エネルギー・原材料への旺盛な域外需要である。域外需要を満たす生産拡大を行うと同時に、域内産業のグレードアップを図り、持続可能な地域産業基盤をどう構築していくのが今後の課題として残る。